

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年6月7日(07.06.2018)



(10) 国際公開番号

WO 2018/101056 A1

(51) 国際特許分類:

H01B 3/44 (2006.01) *C08L 67/00* (2006.01)
C08K 5/12 (2006.01) *H01B 3/28* (2006.01)
C08L 27/06 (2006.01) *H01B 7/02* (2006.01)

(21) 国際出願番号: PCT/JP2017/041216

(22) 国際出願日: 2017年11月16日(16.11.2017)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2016-232238 2016年11月30日(30.11.2016) JP

(71) 出願人: 株式会社オートネットワーク技術研究所(AUTONETWORKS TECHNOLOGIES, LTD.) [JP/JP]; 〒5108503 三重県四日市市西末広町1番14号 Mie (JP). 住友電装株式会社(SUMITOMO WIRING SYSTEMS, LTD.) [JP/JP]; 〒5108503 三重県四日市市西末広町1番14号 Mie (JP). 住友電気工業株式会社(SUMITOMO ELECTRIC INDUSTRIES,

LTD.) [JP/JP]; 〒5410041 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 Osaka (JP).

(72) 発明者: 古川 豊貴(FURUKAWA, Toyoki); 〒5108503 三重県四日市市西末広町1番14号 株式会社オートネットワーク技術研究所内 Mie (JP).

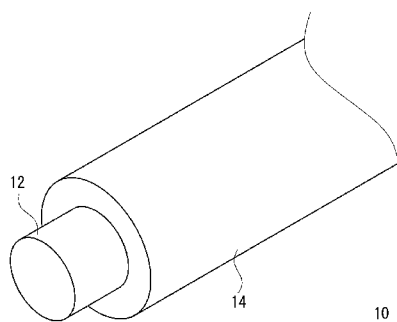
(74) 代理人: 特許業務法人上野特許事務所(WENO & PARTNERS); 〒4600008 愛知県名古屋市中区栄三丁目21番23号ケイエスイセヤビル8階 Aichi (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,

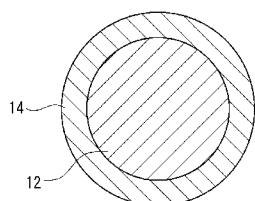
(54) Title: WIRE COATING MATERIAL COMPOSITION AND INSULATED WIRE

(54) 発明の名称: 電線被覆材用組成物および絶縁電線

(a)



(b)



(57) Abstract: Provided is a wire coating material composition containing polyvinyl chloride, wherein the polyvinyl chloride is not crosslinked and the composition exhibits superior flexibility and superior resistance against fusing and resistance against heat deformation; and an insulated wire using the wire coating material composition. The wire coating material composition containing polyvinyl chloride also contains a polyester elastomer and 40-80 parts by mass of plasticizer relative to 100 parts by mass of the polyvinyl chloride.

(57) 要約: ポリ塩化ビニルを含有する電線被覆材用組成物において、ポリ塩化ビニルを架橋することなく、耐融着性、耐加熱変形性に優れるとともに柔軟性に優れる電線被覆材用組成物およびこれを用いた絶縁電線を提供する。ポリ塩化ビニルを含有する電線被覆材用組成物において、前記ポリ塩化ビニル100質量部に対し、可塑剤40~80質量部と、ポリエステルエラストマーとを含有する。



QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告(条約第21条(3))

明 細 書

発明の名称：電線被覆材用組成物および絶縁電線

技術分野

[0001] 本発明は、電線被覆材用組成物および絶縁電線に関し、さらに詳しくは、自動車等の車両に配索される電線の被覆材料として好適な電線被覆材用組成物およびこれを用いた絶縁電線に関するものである。

背景技術

[0002] 従来、自動車等の車両や電気・電子機器には、導体と導体の外周を被覆する絶縁体を有する絶縁電線が使用されている。絶縁体の材料としては、一般に、可塑剤が配合されてなるポリ塩化ビニル組成物が多く用いられている。しかし、自動車のワイヤーハーネス等のように、高温を発する箇所を用いられた場合、電線同士での融着を引き起こしやすい、変形しやすいなどの問題がある。

[0003] 上記のような、ポリ塩化ビニルに可塑剤が配合されてなる絶縁体を有する従来の絶縁電線は、比較的細径のものが多く、近年では、パワーケーブル等、比較的太径の絶縁電線が必要とされている。しかし、従来の絶縁体は、太径の絶縁電線に適用した場合に、柔軟性が不足するため、柔軟性を向上させる必要がある。

[0004] 従来の絶縁体の柔軟性を向上させるため、可塑剤の配合量を増加させる方法が考えられる。しかし、可塑剤の増量は、耐融着性や耐加熱変形性などの耐熱性の低下を引き起こす虞がある。

[0005] これに対し、被覆材料に電子線などを照射して架橋させる方法（特許文献1）や、高重合度のポリ塩化ビニルを使用する方法（特許文献2）、無機フィラーを配合する方法（特許文献3）などにより、耐融着性、耐加熱変形性が改善されることが知られている。

先行技術文献

特許文献

[0006] 特許文献1：特開2000-294039号公報

特許文献2：特開2015-025032号公報

特許文献3：特開平06-256567号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0007] しかし、電子線架橋は、高価な電子線架橋装置等を必要とし、設備費用が高価であり、製品コストが上昇してしまうという問題があった。一方、高重合度のポリ塩化ビニルや、無機フィラーを用いた方法では、樹脂組成物の増粘による製造性の低下や、絶縁電線の外観異常が発生しやすいなどの問題があった。

[0008] 本発明が解決しようとする課題は、高価な電子線架橋装置等を必要とせず、耐融着性、耐加熱変形性に優れるとともに柔軟性に優れる電線被覆材用組成物およびこれを用いた絶縁電線を提供することにある。

課題を解決するための手段

[0009] 上記課題を解決するため本発明に係る電線被覆材用組成物は、ポリ塩化ビニルを含有し、前記ポリ塩化ビニル100質量部に対し、可塑剤40～80質量部と、ポリエステルエラストマーとを含有することを要旨とするものである。

[0010] 前記ポリエステルエラストマーは、前記ポリ塩化ビニル100質量部に対し、10～80質量部含有することが好ましい。

[0011] 前記ポリエステルエラストマーの融点は、190℃以上であることが好ましい。

[0012] 前記ポリエステルエラストマーの引張弾性率は、300MPa以下であることが好ましい。

[0013] 前記可塑剤は、トリメリット酸エステル、ピロメリット酸エステル、ポリエステル系可塑剤から選択される1種または2種以上であることが好ましい。

[0014] そして、本発明に係る絶縁電線は、上記いずれかの電線被覆材用組成物を

電線被覆材に用いたことを要旨とするものである。

発明の効果

- [0015] 本発明によれば、電線被覆材用組成物が、ポリ塩化ビニルを含有し、前記ポリ塩化ビニル100質量部に対し、可塑剤40～80質量部と、ポリエステルエラストマーとを含有することから、耐融着性、耐加熱変形性に優れるとともに柔軟性に優れる電線被覆材用組成物およびこれを用いた絶縁電線を提供することができる。
- [0016] 一般に、ポリ塩化ビニル組成物の耐融着性、耐加熱変形性を向上させる方法として、電子線、シラン化合物、過酸化物などを用いてポリ塩化ビニルを架橋する方法がとられる。本発明は、上記構成とすることにより、非架橋で耐融着性、耐加熱変形性を向上させるものである。
- [0017] また、ポリ塩化ビニル組成物の耐融着性、耐加熱変形性を向上させるために無機フィラーを添加することもあるが、この場合、樹脂組成物の増粘による製造性の低下や、柔軟性の低下、絶縁電線の外観異常が発生しやすいなどの問題があった。本発明は、無機フィラーを添加することなく、あるいは、添加したとしてもポリ塩化ビニル100質量部に対し30質量部以下の少量の添加で耐融着性、耐加熱変形性を向上させることができる。

図面の簡単な説明

- [0018] [図1]本発明の第一実施形態に係る絶縁電線の図であり、斜視図（a）および周方向断面図（b）である。

発明を実施するための形態

- [0019] 次に、本発明の実施形態について詳細に説明する。
- [0020] 本発明に係る電線被覆材用組成物は、ポリ塩化ビニルを含有し、前記ポリ塩化ビニル100質量部に対し、可塑剤40～80質量部と、ポリエステルエラストマーとを含有することを要旨とするものである。
- [0021] ベース樹脂となるポリ塩化ビニルとしては、特に限定されるものではないが、優れた耐加熱変形性を得るなどの観点から、重合度が1200以上であることが好ましい。また、他の成分との混合性が低下するのを抑えるなどの

観点から、重合度が2800以下であることが好ましい。より好ましくは、重合度が1700～2500の範囲内である。

[0022] 可塑剤は、ポリ塩化ビニル100質量部に対し40～80質量部の範囲内で含有する。可塑剤の含有量が40質量部未満であると、柔軟性が満足されない。一方、可塑剤の含有量が80質量部を超えると、耐加熱変形性が満足されない。可塑剤の含有量は、より好ましくはポリ塩化ビニル100質量部に対し50～60質量部の範囲内である。

[0023] 可塑剤としては、フタル酸エステル、トリメリット酸エステル、ピロメリット酸エステル、脂肪酸エステル、ポリエステル系可塑剤、オイルなどが挙げられる。オイルとしては、エポキシ化大豆油などが挙げられる。これらは、可塑剤として1種単独で用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。これらのうちでは、特に優れた耐融着性を得るなどの観点から、トリメリット酸エステル、ピロメリット酸エステル、ポリエステル系可塑剤から選択される1種または2種以上が好ましい。

[0024] トリメリット酸エステル、ピロメリット酸エステルを構成するアルコールとしては、炭素数8～13の飽和脂肪族アルコールなどが挙げられる。これらのアルコールは、1種または2種以上用いることができる。

[0025] ポリエステルエラストマーは、ハードセグメントとソフトセグメントのブロック共重合体からなる。ハードセグメントは、PBTやPBNなどの結晶性のポリエステルが挙げられる。ソフトセグメントは、脂肪族ポリエーテルや脂肪族ポリエステルなどが挙げられる。

[0026] ポリエステルエラストマーは、ポリ塩化ビニル100質量部に対し10～80質量部の範囲内で含有することが好ましい。より好ましくは、40～80質量部の範囲内である。ポリエステルエラストマーの含有量が10質量部以上であると、耐融着性や耐加熱変形性の改善効果が大きく、40質量部以上であると前記効果が特に大きい。一方、ポリエステルエラストマーの含有量が80質量部を超えると、耐バッテリー液性が低下する虞がある。

[0027] ポリエステルエラストマーの融点は、製造性の観点からは低い方が好まし

い。融点が過度に高いと、ポリ塩化ビニルと混練する際に高温にする必要があるためである。一方、耐融着性、耐加熱変形性の観点からは融点が高い方が好ましい。

これらを考慮すると、ポリエステルエラストマーは、融点が190℃以上であることが好ましい。より好ましくは200℃以上、さらに好ましくは210℃以上である。融点が190℃以上であると、耐融着性や耐加熱変形性の改善効果が大きい。一方、融点の上限としては220℃以下であることが好ましい。融点が220℃以下であると、製造性が良好であり、また、ポリエステルエラストマーの弾性率が小さくなる傾向があるため、組成物の柔軟性に特に優れる。

[0028] ポリエステルエラストマーは、引張弾性率が300MPa以下であることが好ましい。引張弾性率が300MPa以下であると、優れた柔軟性が得られる。一方、引張弾性率の下限としては50MPa以上であることが好ましい。引張弾性率が50MPa以上であると、ポリエステルエラストマーの融点が高くなる傾向があり、耐融着性や耐加熱変形性の改善効果が特に大きい。

[0029] 本発明に係る電線被覆材用組成物は、無機フィラーを含有しないことが好ましい。無機フィラーを含有する場合は、ポリ塩化ビニル100質量部に対し30質量部以下であることが好ましい。30質量部以下であると製造性、柔軟性に優れる。

[0030] 無機フィラーとしては、シリカ、珪藻土、ガラス球、タルク、クレー、アルミナ、酸化マグネシウム、酸化亜鉛、三酸化アンチモン、酸化モリブデン等の金属酸化物、炭酸カルシウム、炭酸マグネシウム等の金属炭酸塩、硼酸亜鉛、メタ硼酸バリウムなどの金属ホウ酸、ハイドロタルサイト類などが挙げられる。これらは1種単独で用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

[0031] 本発明に係る電線被覆材用組成物においては、本発明の目的を損なわない範囲内で、ポリ塩化ビニル、可塑剤、ポリエステルエラストマー以外の他の

成分を含有していても良い。他の成分としては、安定剤、顔料、酸化防止剤、増量剤などの通常、電線被覆材に用いられる添加剤を挙げることができる。他の成分として、本発明の目的を損なわない範囲内で、他のポリマーを含有してもよいが、ポリマー成分としては、ポリ塩化ビニル、可塑剤、ポリエステルエラストマーのみであることが好ましい。

[0032] 本発明に係る電線被覆材用組成物は、例えば、ベース樹脂となるポリ塩化ビニルに、可塑剤、ポリエステルエラストマー、および、必要に応じて添加される各種添加成分を配合し、加熱混練することにより調製できる。この際、バンバリミキサー、加圧ニーダー、混練押出機、二軸押出機、ロール混練機などの通常の混練機を用いることができる。加熱混練する前に、タンブラーなどで予めドライブレンドすることもできる。加熱混練後は、混練機から取り出して組成物を得る。その際、ペレタイザーなどで当該組成物をペレット状に成形しても良い。

[0033] 次に、本発明に係る絶縁電線について説明する。

[0034] 図1には、本発明の一実施形態に係る絶縁電線の斜視図（a）および断面図（周方向断面図）（b）を示している。図1に示すように、絶縁電線10は、導体12と、導体12の外周を被覆する絶縁被覆層（電線被覆材）14とを備えている。絶縁被覆層14は、本発明に係る電線被覆材用組成物を用いて形成されている。絶縁電線10は、本発明に係る電線被覆材用組成物を導体12の外周に押出被覆することにより得られる。

[0035] 導体12は、銅を用いることが一般的であるが、銅以外にも、アルミニウム、マグネシウムなどの金属材料を用いることもできる。これらの金属材料は、合金であってもよい。合金とするための他の金属材料としては、鉄、ニッケル、マグネシウム、シリコン、これらの組み合わせなどが挙げられる。導体12は、単線から構成されていてもよいし、複数本の素線を撚り合わせてなる撚線から構成されていてもよい。

[0036] 以上の構成の電線被覆材用組成物および絶縁電線によれば、耐融着性、耐加熱変形性に優れるとともに柔軟性に優れる。ポリエステルエラストマーを

含有することにより、耐融着性、耐加熱変形性が改善され、それにより、可塑剤の含有量を大きくすることができる。

[0037] 本発明に係る絶縁電線は、耐融着性、耐加熱変形性、柔軟性に優れることから、太物電線として好適である。太物電線は、電線外径が直径 ϕ 2.3～14.9 mm、導体断面積が3～100 mm²に形成されているものなどが挙げられる。この場合、絶縁被覆層の厚さは、標準厚さが0.7～2.00 mmである。

[0038] そして、本発明に係る絶縁電線は、自動車用、機器用、情報通信用、電力用、船舶用、航空機用など各種電線に利用することができる。特に自動車用電線として好適に利用できる。

[0039] 以上、本発明の実施の形態について詳細に説明したが、本発明は上記実施の形態に何ら限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲で種々の改変が可能である。

[0040] 例えば絶縁電線は、図1に示す単線以外に、フラット線、シールド線などの形態に形成してもよい。また、絶縁層は2層以上で構成されていてもよい。

実施例

[0041] 以下、本発明を実施例により詳細に説明するが、本発明は実施例により限定されるものではない。

[0042] (実施例1－13)

(電線被覆材用組成物の調製)

表1、2に示す配合組成(質量部)で、ポリ塩化ビニル、可塑剤、ポリエステルエラストマー、非鉛系熱安定剤を、二軸押出機を用いて220℃で混練し、ペレタイザーにてペレット状に成形して、ポリ塩化ビニルを含有する電線被覆材用組成物を調製した。

(絶縁電線の作製)

調製した電線被覆材用組成物を、断面積20 mm²の撚線導体の周囲に被覆厚1.1 mmで押出成形することにより絶縁電線(電線外径8.7 mm)を

作製した。

[0043] (比較例 1 - 3)

表 2 に示す配合組成 (質量部) で各成分を混合した以外は実施例と同様に
して、電線被覆材用組成物の調製と絶縁電線の作製を行った。

[0044] (使用材料)

・ポリ塩化ビニル

重合度 1300 : 新第一塩ビ製「ZEST1300Z」

重合度 2500 : 新第一塩ビ製「ZEST2500Z」

・可塑剤

フタル酸エステル : ジェイ・プラス製「DUP」

トリメリット酸エステル : DIC 製「モノサイザーW-750」

ピロメリット酸エステル : DIC 製「モノサイザーW-7010」

ポリエステル系可塑剤 : DIC 製「ポリサイザーW-2310」

・ポリエステルエラストマー

高融点、低弾性率 : 東レ・デュポン製「ハイトレル4777」 (融点 20
0℃、引張弾性率 56.9MPa)

低融点、低弾性率 : 東レ・デュポン製「ハイトレル4047N」 (融点 1
82℃、引張弾性率 49.5MPa)

高融点、高弾性率 : 東レ・デュポン製「ハイトレル7247」 (融点 21
6℃、引張弾性率 422MPa)

・非鉛系熱安定剤 : ADEKA 社製、商品名「RUP-110」

[0045] (評価)

作製した絶縁電線について、下記評価方法に基づいて、耐融着性、耐加熱
変形性、柔軟性、耐バッテリー液性を評価した。

[0046] <耐融着性>

100mm に切断した絶縁電線を 2 本束ね、フッ素テープで固定し、15
0℃雰囲気下と 180℃雰囲気下で 1 時間放置した。その後、テープを剥が
し、2 本が融着しているか観察した。150℃雰囲気下で融着していなけれ

ば合格「○」とし、さらに180℃雰囲気下でも融着していなければより優れる「◎」とし、150℃雰囲気下で融着していたものは不合格「×」として評価した。

[0047] <耐加熱変形性>

JIS C 3005の試験方法に準じて、雰囲気温度150℃、追加荷重345gの条件で試験を行い、加熱前の絶縁層の厚さと、加熱後の変形部分の絶縁層の厚さから減少率を算出し、変形率とした。変形率が40%未満であれば合格「○」とし、30%未満であればより優れる「◎」とし、40%以上であれば不合格「×」として評価した。

[0048] <柔軟性>

絶縁電線から導体を抜いた絶縁層のみを用いて引張試験を行った。チャック間距離20mm、引張速度50mm/min.の条件で試験を行い、試験力1Nから2Nにかけての変位より引張弾性率を算出した。引張弾性率が200MPa以下であれば合格「○」とし、引張弾性率が100MPa以下であればより優れる「◎」とし、引張弾性率が200MPaを超えるものを不合格「×」として評価した。

[0049] <耐バッテリー液性>

ISO 6722に準じて、密度1.26の硫酸水溶液を絶縁電線の絶縁層に垂らして80℃、100℃の恒温槽に投入し、8時間後、16時間後、32時間後にそれぞれ再度硫酸水溶液を垂らして恒温槽に投入するのを繰り返し、48時間後に取り出した。その後、3%の塩水に10分間浸漬後、1kV×1分間の耐電圧試験を実施した。80℃雰囲気下の評価において絶縁破壊しなかったものを合格「○」とし、100℃雰囲気下の評価において絶縁破壊しなかったものをより優れる「◎」とし、80℃雰囲気下の評価において絶縁破壊したものを不合格「×」として評価した。

[0050]

[表1]

		実施例							
		1	2	3	4	5	6	7	8
ポリ塩化ビニル	重合度1300								
	重合度2500	100	100	100	100	100	100	100	100
可塑剤	フタル酸エステル								50
	トリメリット酸エステル	50	50	50	50	50	50	50	
	ピロメリット酸エステル								
	ポリエステル系可塑剤								
ポリエステルエラストマー	高融点、低弾性率	40			5	10	80	90	40
	低融点、低弾性率		40						
	高融点、高弾性率			40					
非鉛系熱安定剤		5	5	5	5	5	5	5	5
評価結果	耐融着性	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	○
	耐加熱変形性	◎	○	◎	○	◎	◎	◎	◎
	柔軟性	◎	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
	耐バッテリー液性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	◎

[0051] [表2]

		実施例					比較例		
		9	10	11	12	13	1	2	3
ポリ塩化ビニル	重合度1300					100			
	重合度2500	100	100	100	100		100	100	100
可塑剤	フタル酸エステル								
	トリメリット酸エステル			40	80	50	50	30	90
	ピロメリット酸エステル	50							
	ポリエステル系可塑剤		50						
ポリエステルエラストマー	高融点、低弾性率	40	40	40	40	40		40	40
	低融点、低弾性率								
	高融点、高弾性率								
非鉛系熱安定剤		5	5	5	5	5	5	5	5
評価結果	耐融着性	◎	◎	◎	◎	◎	×	◎	◎
	耐加熱変形性	◎	◎	◎	◎	○	×	◎	×
	柔軟性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	◎
	耐バッテリー液性	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

[0052] 比較例1は、ポリエステルエラストマーを含有しないため、耐融着性、耐加熱変形性を満足しなかった。また、比較例2は、可塑剤の含有量が少なく、柔軟性を満足しない。一方、比較例3は可塑剤の含有量が多く、耐加熱変形性を満足しない。

[0053] これらに対し、本発明の構成を満足する実施例によれば、耐融着性、耐加熱変形性、柔軟性、および耐バッテリー液性に優れる。実施例1～3より、ポリエステルエラストマーの融点が高いほど、耐融着性、耐加熱変形性に優れ、ポリエステルエラストマーの弾性率が低いほど、柔軟性に優れる。また、実施例1、4～7より、ポリエステルエラストマーの含有量が少ないと、耐融着性、耐加熱変形性の効果が小さくなり、含有量が多いと耐バッテリー

液性が低下する。実施例 1、8～10より、可塑剤としては、耐融着性の観点からトリメリット酸エステル、ピロメリット酸エステル、ポリエステル系可塑剤が特に優れる。

符号の説明

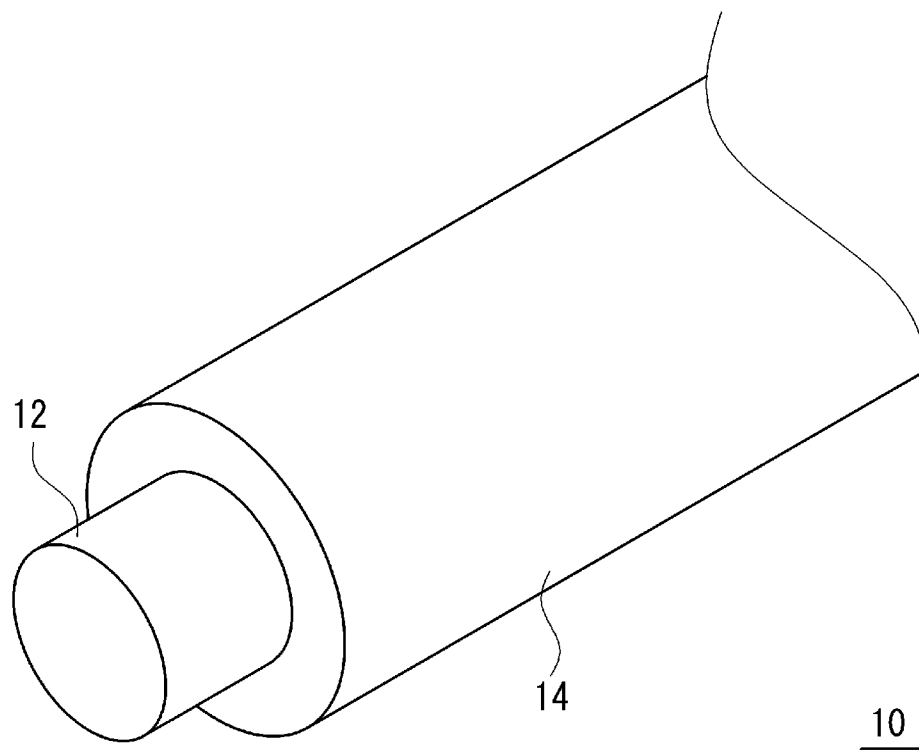
- [0054] 10 絶縁電線
12 導体
14 絶縁被覆層

請求の範囲

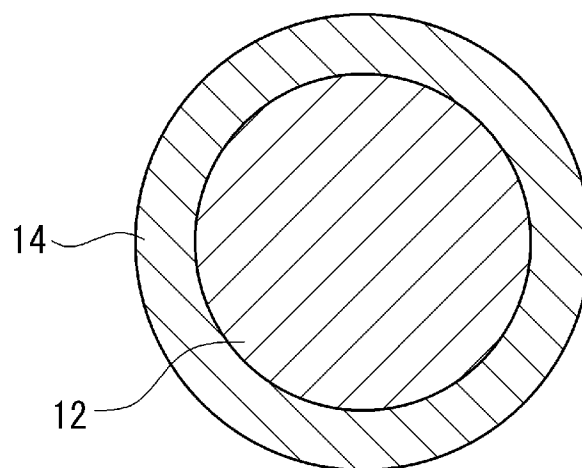
- [請求項1] ポリ塩化ビニルを含有する電線被覆材用組成物において、前記ポリ塩化ビニル 100 質量部に対し、可塑剤 40～80 質量部と、ポリエステルエラストマーとを含有することを特徴とする電線被覆材用組成物。
- [請求項2] 前記ポリエステルエラストマーを、前記ポリ塩化ビニル 100 質量部に対し、10～80 質量部含有することを特徴とする請求項 1 に記載の電線被覆材用組成物。
- [請求項3] 前記ポリエステルエラストマーの融点が、190℃以上であることを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の電線被覆材用組成物。
- [請求項4] 前記ポリエステルエラストマーの引張弾性率が、300MPa 以下であることを特徴とする請求項 1 から 3 のいずれか 1 項に記載の電線被覆材用組成物。
- [請求項5] 前記可塑剤が、トリメリット酸エステル、ピロメリット酸エステル、ポリエステル系可塑剤から選択される 1 種または 2 種以上であることを特徴とする請求項 1 から 4 のいずれか 1 項に記載の電線被覆材用組成物。
- [請求項6] 請求項 1 から 5 のいずれか 1 項に記載の電線被覆材用組成物を電線被覆材に用いたことを特徴とする絶縁電線。

[図1]

(a)



(b)

10

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2017/041216

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl. H01B3/44 (2006.01) i, C08K5/12 (2006.01) i, C08L27/06 (2006.01) i,
C08L67/00 (2006.01) i, H01B3/28 (2006.01) i, H01B7/02 (2006.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl. H01B3/44, C08K5/12, C08L27/06, C08L67/00, H01B3/28, H01B7/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan	1922-1996
Published unexamined utility model applications of Japan	1971-2017
Registered utility model specifications of Japan	1996-2017
Published registered utility model applications of Japan	1994-2017

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2016-183289 A (MITSUBISHI CHEMICAL CORP.) 20 October 2016, claims, examples 1-4, comparative examples 1-6, paragraphs [0034]-[0035] (Family: none)	1-6
Y		3-4
X	JP 03-115451 A (FUJIKURA LTD.) 16 May 1991, claims, [industrial application field], page 2, lower left column, lines 18-20, example 3, comparative example 3 (Family: none)	1-2, 6
Y		3-4
A		5

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
07 December 2017 (07.12.2017)

Date of mailing of the international search report
19 December 2017 (19.12.2017)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2017/041216

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 04-011647 A (FUJIKURA LTD.) 16 January 1992, claims, [industrial application field] , example 1, comparative example 3 page 2, lower left column, lines 1-5 (Family: none)	1-2, 5-6 3-4
P, X P, A	JP 2017-179236 A (THE FURUKAWA ELECTRIC CO., LTD.) 05 October 2017 example 12 (Family: none)	1-2, 4-6 3
A	JP 01-311510 A (SUMITOMO BAKELITE CO., LTD.) 15 December 1989, claims, examples & US 5672650 A, claims, examples & WO 1991/009085 A1 & EP 456823 A1	1-6
A	JP 06-223630 A (SUMITOMO WIRING SYSTEMS, LTD.) 12 August 1994, claims, examples (Family: none)	1-6
A	JP 08-143734 A (TEIJIN LTD.) 04 June 1996, claims, examples (Family: none)	1-6
A	JP 2013-133376 A (MITSUBISHI CHEMICAL CORP.) 08 July 2013, claims, examples (Family: none)	1-6
A	JP 2015-130242 A (AUTONETWORKS TECHNOLOGIES, LTD.) 16 July 2015 claims, examples (Family: none)	1-6

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. H01B3/44(2006.01)i, C08K5/12(2006.01)i, C08L27/06(2006.01)i, C08L67/00(2006.01)i,
H01B3/28(2006.01)i, H01B7/02(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC））

Int.Cl. H01B3/44, C08K5/12, C08L27/06, C08L67/00, H01B3/28, H01B7/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2017年
日本国実用新案登録公報	1996-2017年
日本国登録実用新案公報	1994-2017年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 2016-183289 A（三菱化学株式会社）2016.10.20 特許請求の範囲、実施例 1-4、比較例 1-6、[0034]-[0035] （ファミリーなし）	1-6 3-4
X Y A	JP 03-115451 A（藤倉電線株式会社）1991.05.16 特許請求の範囲、[産業上の利用分野]、第2頁左下欄第18-20行、 実施例 3、比較例 3 （ファミリーなし）	1-2, 6 3-4 5

☑ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの	「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）	「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献	「&」 同一パテントファミリー文献
「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	

国際調査を完了した日

07.12.2017

国際調査報告の発送日

19.12.2017

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（ISA/J P）

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

牟田 博一

電話番号 03-3581-1101 内線 3480

4Z

3343

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X Y	JP 04-011647 A (藤倉電線株式会社) 1992.01.16 特許請求の範囲、[産業上の利用分野]、実施例 1、比較例 3 第 2 頁左下欄第 1-5 行 (ファミリーなし)	1-2, 5-6 3-4
P, X P, A	JP 2017-179236 A (古河電気工業株式会社) 2017.10.05 実施例 12 (ファミリーなし)	1-2, 4-6 3
A	JP 01-311510 A (住友ベークライト株式会社) 1989.12.15 特許請求の範囲、実施例 & US 5672650 A, Claims, Examples & WO 1991/009085 A1 & EP 456823 A1	1-6
A	JP 06-223630 A (住友電装株式会社) 1994.08.12 特許請求の範囲、実施例 (ファミリーなし)	1-6
A	JP 08-143734 A (帝人株式会社) 1996.06.04 特許請求の範囲、実施例 (ファミリーなし)	1-6
A	JP 2013-133376 A (三菱化学株式会社) 2013.07.08 特許請求の範囲、実施例 (ファミリーなし)	1-6
A	JP 2015-130242 A (株式会社オートネットワーク技術研究所) 2015.07.16 特許請求の範囲、実施例 (ファミリーなし)	1-6